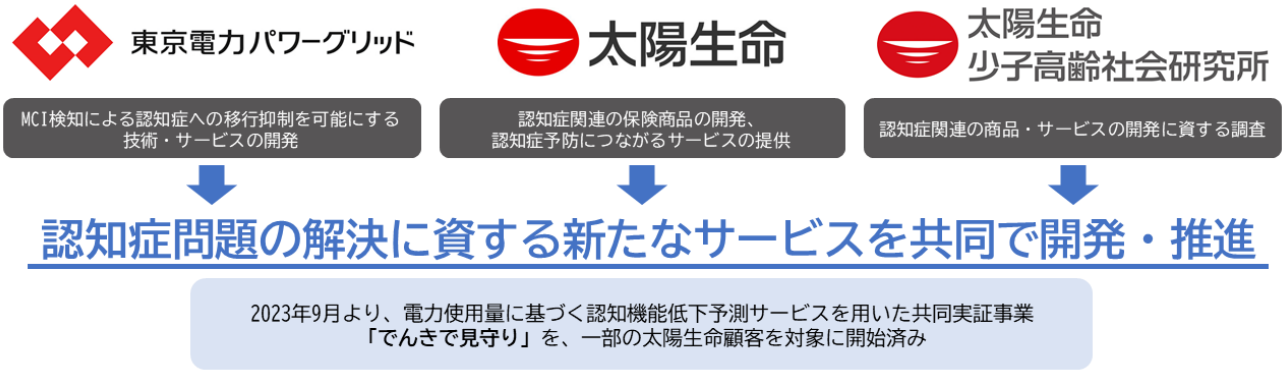
認知症問題の課題解決に向けた新たなサービスの共同開発・推進の合意について

2023 年 11 月 30 日
東京電力パワーグリッド株式会社
太陽生命保険株式会社
株式会社太陽生命少子高齢社会研究所

東京電力パワーグリッド株式会社（代表取締役　社長執行役員：金子 禎則、以下「東電PG」）と太陽生命保険株式会社（代表取締役社長：副島 直樹、以下「太陽生命」）、株式会社太陽生命少子高齢社会研究所（代表取締役社長：高橋 秀成、以下「研究所」）は、認知症問題の解決に資する新たなサービスを共同で、または協力して開発・推進し、認知症移行の抑制等に向けて取り組むことを本日合意いたしましたのでお知らせいたします。



高齢化の進行とともに、認知症の患者数は増加を続け、社会課題の一つとなっています。この課題に対し、太陽生命は認知症関連の保険商品の開発および認知症予防に繋がるサービスの提供、研究所は太陽生命における将来的な認知症関連の商品・サービスの開発に繋がる調査・研究、東電 PG は分電盤に設置した電力センサーを活用した MCI（Mild Cognitive Impairment：軽度認知障害）検知による認知症への移行抑制を可能にする技術・サービスの開発に、それぞれ取り組んでまいりました。
本合意により、3 社は相互に協力し、認知症患者増加という社会課題の解決と、各々の事業の価値向上を目指します。

すでに、本合意に先立ち、太陽生命の保険加入者で 65 歳以上の独居の方を対象に、高精細な電力データを用いた MCI 検知に関する実証事業「でんきで見守り」を 2023 年 9 月から実施しています（別紙参照）。
本実証事業に用いられる MCI 検知技術は、東電 PG と国立循環器病研究センターが共同開発したものです。この技術を用いて民間の生命保険会社と共同で実証事業を行うことは、本件が初の取り組みとなります。本実証では、電力データを用いた MCI 検知サービスの効果および有効性を検証し、生命保険商品と関連する新たなサービス等の開発検討を進めます。

3 社は、それぞれが持つ認知症関連の知見・技術等を結集させることにより、認知症にまつわる様々な社会課題の解決を目指してまいります。

＜別紙＞実証中事業（でんきで見守り）の概要

以　上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力パワーグリッド株式会社　リスクマネジメントグループ 03-6373-1111（代表）
太陽生命保険株式会社　広報部 03-3272-6406（代表）
株式会社太陽生命少子高齢社会研究所　研究開発部 03-3272-6072（代表）

別紙

実証中事業（でんきで見守り）の概要

本実証事業は、東電PGが国立循環器病研究センターと共同開発した「電力使用量に基づく認知機能低下の予測サービス」を無償で提供し、当サービスの認知症予防・早期発見等に資する効果の検証およびお客様向けサービスとしての受容性の測定等を目的として実施しているものです。

実証期間	：	2023年9月～2024年10月（予定）
実証参加者	：	本実証事業への参加に同意された、65才以上で一人暮らしの太陽生命の保険加入者
参加人数	：	約50名

■「電力使用量に基づく認知機能低下の予測サービス」の仕組み

東電PGは、年齢・教育歴等の基本情報と家庭内の電力使用データを用いて認知機能低下を予測するモデルの作成に世界で初めて成功しました。

家電ごとの電力使用量を正確に計測できる「AI機器分離技術」と当モデルを組み合わせることにより、電力センサーを設置するだけの「簡単」で「身体への負担が少ない」方法で、認知機能の低下を早期発見することが可能です。

詳細は、下記リンク先よりご覧ください。

家庭内の電力使用データを活用し、認知機能低下を予測するモデル作成に世界で初めて成功｜プレスリリース・お知らせ一覧｜東京電力パワーグリッド株式会社（tepco.co.jp）

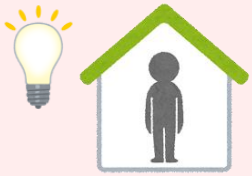
■実証事業の流れ

実証開始時

- モニターの皆様のご自宅に、専用の電力センサーを設置します。
- 本実証に必要となるアプリを、参加者ご本人のスマートフォンにダウンロードいただきます。

実証期間中（2024年10月までを予定）

- ご家庭の電力データから「認知機能低下リスク」、「熱中症リスク」、「家電の利用状況」等を検出し、結果を文書やアプリでお知らせします。
- 期間中は3回程度のアンケートを実施予定です。



実証期間終了時

- 電力センサーを回収し、実証終了となります。
- 電力データやアンケートデータを分析し、サービスの改善、太陽生命のお客様への提供検討等に活用します。